

# 河川関係事業 事業再評価(報告事項)

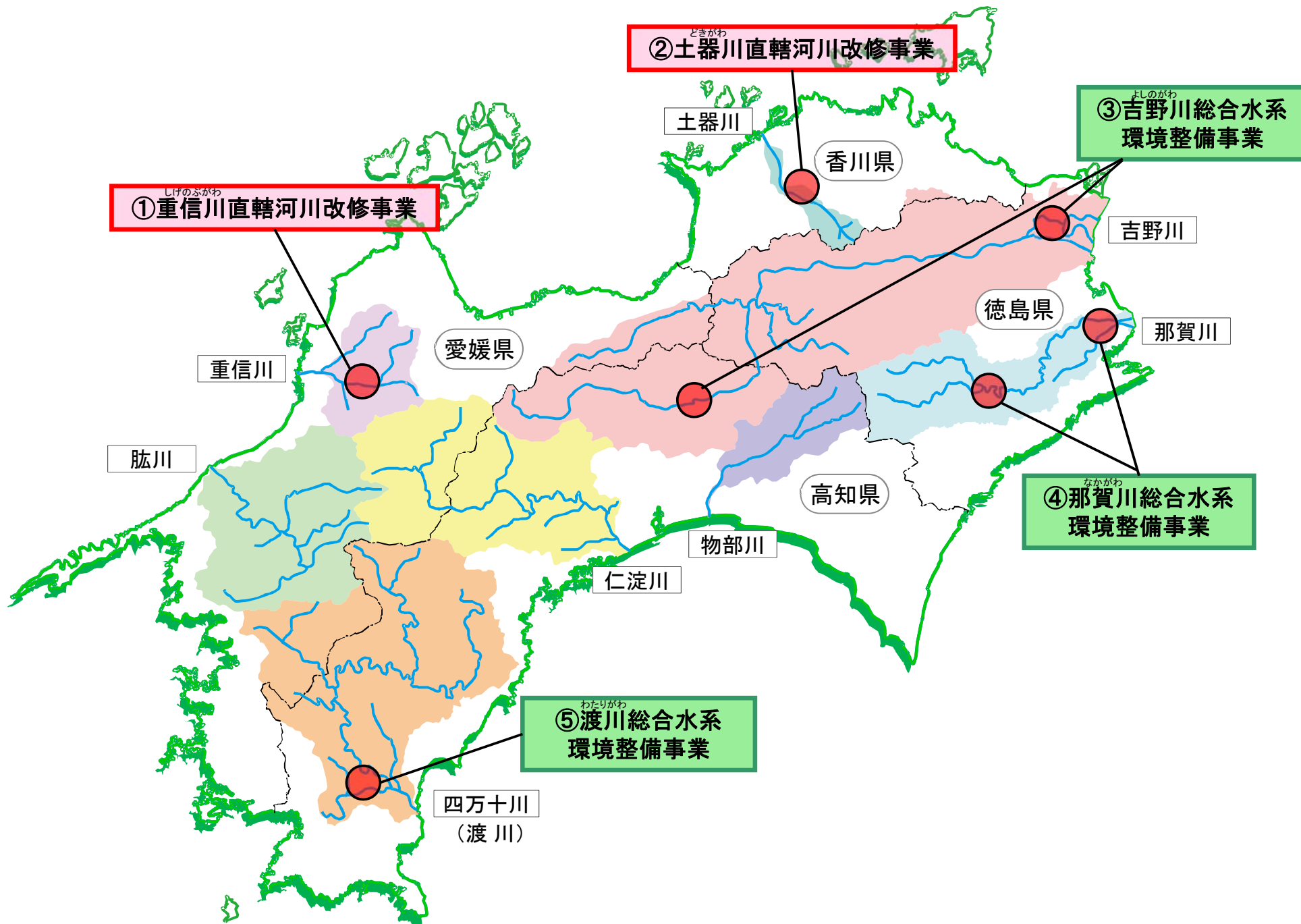
● 河川事業	再評価	5件
合計		5件

令和2年12月15日



国土交通省 四国地方整備局

# 令和2年度第2回委員会 報告対象事業位置図(河川事業関係)



# 報告対象事業一覧表(河川事業関係)

事業名		前回評価	実施根拠 (実施理由)	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針 (案)
①	重信川直轄河川改修事業	H29 (再評価)	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 (事業費の改定:堤防漏水対策の工法等の精査)	198	3.5	継続
②	土器川直轄河川改修事業	H27 (再評価)	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業	156	19.3	継続
③	吉野川総合水系環境整備事業	R1 (再評価)	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 (新規事業の追加:早明浦ダム周辺地区かわまちづくり)	126	4.9	継続
④	那賀川総合水系環境整備事業	H29 (再評価)	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 (新規事業の追加:那賀川自然再生)	41	2.5	継続
⑤	渡川総合水系環境整備事業	H29 (再評価)	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 (事業計画の変更:ツルの里づくりの拡充)	57	2.1	継続

# 流域学識者会議(河川整備計画の点検)について



## 第9回 渡川流域学識者会議

令和2年10月27日(火)

⑤渡川総合水系環境整備事業

再評価

- ・ ツル類の餌生物が水田に居られるような環境づくりを、関係機関や地元住民の協力を得ながら進めてほしい。



## 第15回 那賀川学識者会議

令和2年10月28日(水)

④那賀川総合水系環境整備事業

再評価

- ・ 自然再生事業について、情報発信を積極的に行っていただきたい。
- ・ かまちづくりについて、ダム上流域も含め地域活性化につなげてほしい。



## 第9回 重信川流域学識者会議

令和2年10月29日(木)

①重信川直轄河川改修事業

再評価

- ・ 漏水対策工法については、地下水利用の観点から堤内基盤排水工法を採用した経緯もあるため、丁寧なモニタリングを実施する必要がある。

# 流域学識者会議(河川整備計画の点検)について

## 第3回 土器川流域学識者会議

令和2年11月12日(木)

### ②土器川直轄改修事業

再評価

- ・ヨシ原の移植等の貨幣換算の難しい項目や費用対効果の数値について、より分かり易く示す工夫を行うことで、より事業の必要性を示すことが可能となる。

## 令和2年度 第1回 吉野川流域学識者会議

令和2年11月18日(水)

### ③吉野川総合水系環境整備事業

再評価

- ・早明浦ダム周辺では、絶滅が危惧されている生物も生息しているため、環境にも十分配慮しながら事業を進めて欲しい。
- ・費用対効果の数値に加えて、より分かりやすく効果を示す工夫にもチャレンジして欲しい。



# 再評価実施要領、細目及び対象事業について

学識経験者等から構成される委員会での審議		評価結果の事業評価監視委員会への報告	
審議根拠	報告根拠文	審議根拠	報告根拠文
『国土交通省所管公共事業の再評価実施要領』 第6の6 (H30. 3. 30改定)	河川事業、ダム事業については、河川整備計画策定後、計画内容の点検のために学識経験者等から構成される委員会等が設置されている場合は、事業評価監視委員会に代えて当該委員会で審議を行うものとする。	『河川及びダム事業の再評価実施要領細目』 第6 (H22. 4. 1改定)	実施要領第4の1(4)又は第6の6の規定に基づいて審議が行われた場合には、その結果を事業評価監視委員会に報告するものとする。

【公共事業関係費】  
【河川事業】  
(直轄事業等)

## 再評価結果一覧

### ①重信川直轄河川改修事業

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な 効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針 (案)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
重信川直轄河川改修事業 四国地方整備局	その他	198	668	191	3.5	河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、事業実施により避難率40%とした場合の最大孤立者数が約21,900人から0人に、電力停止影響人口が約27,400人から0人になるなど、影響が解消される。	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重信川は、氾濫域の資産の増大から想定氾濫区域内人口約34万人、被害額約6,970億円と破堤時の想定被害が甚大になることが想定される。</li> <li>また、最近でも局所的な深掘れにより河岸崩壊、護岸崩壊の災害が頻発する状況にあり、H29年洪水では漏水被害が多発しており漏水対策が必要。霞堤氾濫防止対策、耐震対策等も必要である。</li> <li>沿川の市町では人口が増加。製造品出荷額、事業所従業員数は横ばい傾向である。</li> </ul> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>量の対策である橋梁改築等は平成29年度末に完成。</li> <li>局所洗掘対策においても令和2年度末に完成見込み。</li> <li>堤防漏水対策は当面の整備として被害ポテンシャルの高い下流右岸を優先区間として整備し、その他区間も順次、整備する。</li> </ul> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>堤防漏水対策の工法について堤内側の地下水利用を考慮すると地下水流の疎外となる遮水矢板が採用できないことから堤内基盤排水工法を採用。しかし、堤内基盤排水工が試験的工法であるため、慎重なモニタリングを継続的に行う必要がある。</li> </ul>	継続		

※総事業費は「現在価値化」していない維持管理を除く。(消費税含む)

※貨幣換算した便益B(億円)及び費用C(億円)は、基準年における「現在価値化」したものを示す。(消費税除く)

## ②土器川直轄河川改修事業

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な 効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針 (案)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
土器川直轄河川 改修事業 四国地方整備局	再々評価	156	2,974	153.8	19.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、事業実施により、避難率40%とした場合の最大孤立者数が約6,100人から0人に、電力停止影響人口が約9,800人から0人になるなど、影響が解消される。</li> </ul>	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資産集積地区の下流部は川幅が狭く、堤防断面不足区間が残り、中流部に比べ治水安全度が相対的に低く、治水対策が必要。</li> <li>上流部では頭首工による洪水流下阻害や河床低下進行区間が存在し、上流掘込河道区間は、著しく川幅が狭く、近年も溢水氾濫が発生するなど、洪水流下断面が不足している状況にあり、治水対策が必要。</li> <li>想定氾濫域内には丸亀市街もあり、人口・資産が集積。四国と本州を結ぶ交通の要衝。</li> </ul> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当面は、下流部の河道掘削、引堤を実施したのち、下流部の堤防整備等を行い、下流部の治水安全度の向上を図る。その後、上流部と掘込河道部の量的整備を実施する。</li> </ul> <p>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各事業の設計・実施段階で、施工方法の工夫による工法変更、掘削土の有効活用、新技術の採用等を適切に行うことによりコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続		

※総事業費は「現在価値化」していない維持管理を除く。(消費税含む)

※貨幣換算した便益B(億円)及び費用C(億円)は、基準年における「現在価値化」したものを示す。(消費税除く)

### ③吉野川総合水系環境整備事業

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針 (案)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
吉野川総合水系環 境整備事業 四国地方整備局	その他	126	1,193	245	4.9	<p>(水環境整備) 【早明浦ダム水環境整備】 ・ダム周辺の森林に広く植樹することにより、流域の水源涵養機能が向上する。 ・溪流工の整備により、整備前は流出していた堆積土砂を捕捉し、ダム湖への流出が抑制される。</p> <p>(水辺整備) 【三庄地区かわまちづくり】 ・既存施設の「ぶぶるパーク」を活かした空間利用により、水辺利用の促進に寄与している。 ・自治体や地域住民が企画する様々なイベントが行われ、利用者が増加傾向にある。</p> <p>【早明浦ダム水辺整備】 ・ダム湖の周辺整備、ダム湖進入坂路の整備により、夏期を中心に自治体やNPOが企画するイベント、地元学校による総合学習の場としての利活用が増えている。 ・早明浦ダムの整備箇所では、地域が主催し、様々なイベントが実施され、行政、地域住民、観光客が参加している。</p> <p>(自然再生) 【旧吉野川自然再生】 ・昭和30年頃の自然環境を再生するために、ワンド・湿地の保全・再生等の整備を行い、多様な動植物の生息・生育・繁殖場環境の回復に努めることで、かつて旧吉野川で生息していたであろう生物に適した環境の創出が図られる。 ・「吉野川流域コウノトリ・ツルの舞う生態系ネットワーク推進協議会」の指標種であるコウノトリのさらなる飛来や定着が促進され、餌場環境としてだけでなく新たな営巣地にもなることが期待でき、コウノトリの安定的な生息を支える生態系ネットワークの一拠点ともなり得ると考えられる。</p>	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・旧吉野川自然再生は、コウノトリにおける巣作りが2015年から行われ、2017年には兵庫県豊岡市周辺以外では、全国初の野外繁殖に成功し、2020年まで4年連続で成功、また、今年10月には、鳴門市周辺で最大38羽のコウノトリが確認されている。今後コウノトリの定着に向け、地域からも自然再生(湿地再生)に期待がされている。 ・早明浦ダム周辺地域における振興計画では、さめうら湖や吉野川などの水辺を活用、拠点化することによる観光振興、地域間交流、地域活性化等が重要な施策として位置づけられているが、その基盤となる水辺整備施設が現在の利用実態や利活用計画にそぐわない等の課題がある。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・早明浦ダム水環境整備は、対策工については平成30年度に完了。 ・三庄地区かわまちづくりは、対策工については令和元年度に完了。 ・早明浦ダム水辺整備は、周辺地域自治体等と連携した「早明浦ダム周辺地区かわまちづくり」計画を取り込み、事業を継続し令和10年度に完了予定。 ・旧吉野川自然再生は、令和2年度より事業着手。令和11年度に完了予定。</p> <p>③コスト縮減等 ・プレキャスト製品の活用等により、コスト縮減を図る。 ・早明浦ダム水辺整備事業で設置した施設について周辺自治体と維持管理協定を予定しており、維持管理費について、コストの縮減を図る。</p>	継続	

※総事業費は「現在価値化」していない維持管理を除く。(消費税含む)

※貨幣換算した便益B(億円)及び費用C(億円)は、基準年における「現在価値化」したものを示す。(消費税除く)



# ④那賀川総合水系環境整備事業

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な 効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応 方針 (案)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
那賀川総合水系 環境整備事業 四国地方整備局	その他	41	90	36	2.5	<p>(那賀川かわまちづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長安ロダム改造事業では、多くの見学者が訪れている。那賀川上流域には豊かな自然環境があり、新緑～紅葉の時期には来訪者も多い。</li> <li>(桑野川かわまちづくり)</li> <li>・地域住民が参加したワークショップを設置し、地域の意向を計画に反映している。また、維持管理においても、地元住民が主体となって清掃活動等を行うなど、地域と一体となったまちづくりが実現している。</li> <li>(那賀川自然再生)</li> <li>・「生物多様性あなん戦略推進協議会」と連携・協働を図っている。貴重な自然の保全と再生や、生物多様性を活かした経済活性化、生物多様性に配慮したまちづくり等を基本戦術として実施していく。</li> </ul>	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 (那賀川かわまちづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「かわまちづくり」支援制度を活用し、那賀町と連携して地元や関係機関の意見を取り入れながら事業を進めている。ダム周辺の地域資源の活用や、利用者数の増加が期待される。</li> <li>(桑野川かわまちづくり)</li> <li>・事業箇所の清掃・維持活動を各機関が分担して実施しており、日常の維持管理の効率性が向上している。阿南市および小松島市の方々に広く認知され利用されている。</li> <li>(那賀川自然再生)</li> <li>・アユの産卵場となる瀬環境やナベツルのねぐらとなる浅瀬環境、湿地環境、干潟環境などの保全・再生が期待される。これまで那賀川流域の小学校で実施されている環境学習に加えて、自然再生に関する勉強会・出前講座等を実施することで、地域が主体となった自主活動の促進が期待される。</li> </ul> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(那賀川かわまちづくり)</li> <li>・令和3年度に工事完成予定。</li> <li>(桑野川かわまちづくり)</li> <li>・平成24年度に工事完成。</li> <li>(那賀川自然再生)</li> <li>・令和3年度から事業実施予定、令和27年度完了予定。</li> </ul> <p>③コスト削減や代替案立案などの可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(那賀川かわまちづくり)</li> <li>・改造事業の跡地を有効活用することでコストを図る。</li> <li>(那賀川自然再生)</li> <li>・関連工事と連携した自然再生を行う等によって、コスト削減を図る。</li> </ul>	継続		

※総事業費は「現在価値化」していない維持管理を除く。(消費税含む)

※貨幣換算した便益B(億円)及び費用C(億円)は、基準年における「現在価値化」したものを示す。(消費税除く)

## ⑤ 渡川総合水系環境整備事業

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト削減等)	対応 方針 (案)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳					
渡川総合水系 環境整備事業 四国地方整備局	その他	57	148	69	2.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川環境の再生により、アユの産卵場面積が拡大しているほか、水辺を生活場所とする鳥類も安定的に飛来してきている。</li> <li>・アユの瀬づくり箇所では、地域の憩いの空間並びに四万十市の重要な観光スポットとして認知され、菜の花まつりには多数の来場者があり、観光振興に寄与している。</li> <li>・自然観察会やつるの里祭り等のイベントが地域主体で開催されているほか、環境学習の場として地元小学校の年間行事に位置付け活用されている。</li> </ul>	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高度経済成長期以降における地域の開発並びに宅地化市街化の進行により、かつてあった四万十川の良好な自然環境が失われつつある。</li> <li>・四万十川における貴重な水産資源であるアユ及びスジアオノリの漁獲量も近年激減し、アカメなどの魚類の仔稚魚の生息場であるコアママも近年減少。</li> <li>・四万十川・中筋川流域には昭和47年から冬季にツル類の渡来・越冬の記録があるが、近年の宅地化、市街化の進行によってツル類が渡来・越冬できる湿地環境が減少</li> <li>・現在も残る自然を保全し、良好な自然環境へと再生するとともに、人と自然とが共生できていた昭和40年代の四万十川の原風景の保全・再生を目指す。</li> </ul> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて (ツルの里づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ツル類の越冬地環境整備のため事業計画を変更し、令和3年度からねぐら整備、魚類の繁殖拠点等の新規整備を実施。効果を検証しつつ段階的に整備を進める。</li> <li>(アユの瀬づくり)</li> <li>・砂州の切り下げは一時休止し、モニタリング調査を継続。モニタリング調査結果を踏まえて今後の事業展開を検討するとともに、河畔林の維持管理(樹木伐採)による産卵場の維持に努める。</li> <li>(魚のゆりかごづくり)</li> <li>・「コアママ場の再生」は整備を一時休止し、モニタリング調査を継続。河口環境の状況及びモニタリング調査結果を踏まえて今後の事業展開を検討。「スジアオノリ場の再生」は令和2年度に整備完了したため、モニタリング調査を継続。モニタリング調査結果を踏まえて今後の事業展開を検討する。</li> </ul> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民と協働連携して維持管理を実施し、コストを削減。</li> </ul>	継続		

※総事業費は「現在価値化」していない維持管理を除く。(消費税含む)

※貨幣換算した便益B(億円)及び費用C(億円)は、基準年における「現在価値化」したものを示す。(消費税除く)